

## 帯広のポテトハーベスタ(ジャガイモ収穫機)、インドへ ～人手不足の解消、所得向上の実現にむけて～

国際協力機構(JICA)は9月2日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において、東洋農機株式会社が提案する『自走式ジャガイモ収穫機普及に向けた案件化調査』(インド国)につき、仮採択としました。

インド国におけるジャガイモの生産量は世界第2位ですが、各農家の生産規模は小規模であり、役牛か旧式トラクター(デガー)で掘り上げ、人手で拾い集めている現状です。このため、掘残しが多く、また傷が付きやすい為、歩留まり率(農産品としての残率)が低い状況となっています。また、近年では都市部への出稼ぎ等の影響により、十分な労働力を確保できない農家が多くなっています。



インド国での人手による収穫の様子



製品「自走式ポテトハーベスタ (TH179)」

上記のような課題に対して、提案製品である「自走式ポテトハーベスタ(ジャガイモ収穫機)」は、(ア)走行部がゴム製クローラ式になっており、機動性が良い。(イ)掘りあげた土砂や根葉の分離が自動で可能。(ウ)掘取り深さ自動調節システムを搭載。(エ)収穫物を機内に収納し、圃場外で排出可(収穫物移送最適化)、などの特長を保有しており、本製品を導入することで収穫効率、品質を飛躍的に向上できる見込みです。また提案企業は長年、帯広のジャガイモ生産に貢献しており、帯広畜産大学地域共同研究センター、北見工業大学などと連携してきた経験を活かしながら、栽培、管理、収穫、加工、品質管理などの技術普及方法も検討致します。

本調査の対象地域は、パンジャブ州、マディヤ・プラデシュ州およびグジャラート州で、パンジャブ州農政局、国立中央ジャガイモ研究所(CPRI)、現地の農業大学、農協等と協力しながら調査を行う予定です。

この調査は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2014年度は176件の応募のうち26件が仮採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

# 十勝毎日新聞

発行所：十勝毎日新聞社  
〒080-8688  
帯広市東1条南8丁目  
電話(代表) 0155-22-2121

2014年(平成26年) 9月19日 金曜日

最高気温 22℃  
最低気温 10℃

あすの帯広



6~12時



12~18時

**NIKKA WHISKY**

**WVA WORLD WHISKIES AWARDS** 世界最高賞 受賞  
2014において、「ワールド・ベスト・ブレンデッドモルトウイスキー」を受賞。  
※出品のウイスキー-モルトは「ウイスキー-マカジン」が採り、40年熟成のウイスキー-コンディメンツです。

**竹鶴17年ピュアモルト**

※飲酒は20歳になってから。飲酒運転は法律で禁止されています。のんだあとはお酒を飲まないでください。販売者：アサヒビール株式会社

## きょうの紙面

### 姉妹デュオ全道一 26

帯広を拠点に活動する姉妹デュオ「Dopyeen」が、バンド全道大会で大賞。「これ



# 東洋農機 インド進出へ

## イモ生産 世界2位 収穫機普及探る

### JICA事業で

東洋農機(帯広市、山田政功社長)は、自社製のジャガイモ収穫機(ポテトハーベスター)のインドでの普及に向けて調査に着手する。国際協力機構(JICA)の「中小企業海外展開支援事業-案件化調査」に選ばれ、インドの収穫期の来年2月に機械を現地に持ち込んで、十勝の技術で農業発展の支援を図る。最終的には政府開発援助(ODA)での収穫機の活用を目指す。

## 「十勝の技術生かす」

発展途上国の支援などを中心に活動するJICAは近年、国際的なネットワークを通して国内企業の海外進出も支援している。JICAによるとインドはジャガイモの生産量が世界第2位。農家の生産規模は小規模で農業技術も進んでおらず、牛や旧式の機械(デガリ)で掘り出して人間の手で拾い集めるため、掘り残しが多く、イモに傷も付きやすい。農村部から

都市部への出稼ぎも多く、近年は十分な労働力も確保できない状態だという。東洋農機は以前から同国を訪れて進めてきた調査から、同国に対し、発動機付きで自走する収穫機で、収穫の効率化、製品の品質向上を図る方法を提案する。栽培、管理、収穫、加工などの技術普及の可能性も調査する。

当初は十勝でも一般的なトラクターでけん引するタイプの収穫機を提案したが、小さな畑も多いため小回りが利く自走式がニーズに合ったという。調査はインド北西部のパンジャブ州、クジャラート州、中央部のマディヤ・プラデシュ州で行う。現地の行政、研究機関、大学、農協などと協力する。

今月、JICAの事業に仮採択され、10月に正式採択される見込み。同事業は途上国の開発ニーズと国内中小企業の優れた製品・技術を組み合わせ、ODAに活用するため調査を支援す



る。インフラ整備の金銭援助など従来型の支援でなく、途上国と日本の両方を活性化させることを目的としている。補助金額は1年間で最大約5000万円、調査結果

東洋農機がインドに持ち込む自走式ジャガイモ収穫機(同社提供)

果をまとめた後に、さらに実現に近い普及・実証事業への採択を目指す。東洋農機の大橋敏伸常務



インドへのODAでは、安倍晋三首相が今月、インドのモディ首相と会談し、今後5年間で同国に対し、農村開発を含め3・5兆円規模の官民投資を実現すると表明するなど注目されている。(真尾敦)

は「インドのジャガイモ収穫は20年ほど前の府県と似ていて、十勝で鍛えられた技術で府県向けに自走式を開発した経験が生きる。ジャガイモは世界的に重要な食糧で機械化が必要とされており、現地の加工業者などと協力していきたい」と話している。

2014年度第1回 中小企業海外展開支援事業～案件化調査～(2014年5月1日公示分) 仮採択案件一覧

No.	代表企業名	本社所在地	調査名	対象国
1	株式会社エスイー	東京都	道路法面災害対策(グラウンドアンカー工法)の技術普及案件化調査	ベトナム
2	株式会社ジェーエーシー	宮城県	資源化ゴミの選別技術及び再資源化事業創出によるエコ・シティ・プラン案件化調査	ベトナム
3	株式会社トマス技術研究所	沖縄県	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	インドネシア
4	ティビーアール株式会社	愛知県	高効率水環境改善システム導入案件化調査	インドネシア
5	静岡製機株式会社	静岡県	インドネシア営農集団(クロンボク・タニ、ガッポクタン)コメ収穫後処理技術向上計画案件化調査	インドネシア
6	株式会社シーティーシー	神奈川県	食物連鎖促進及び在来土壌微生物多様化促進資材(ルオール)を活用したエビ養殖産業の再生案件化調査	フィリピン
7	株式会社キャリアカーサービス	三重県	地産地消型バイオディーゼル生産システム普及のための案件化調査	フィリピン
8	ケージーエス株式会社	埼玉県	点字携帯端末機による全盲児・者の教育と就労の支援に関する案件化調査	フィリピン
9	金子農機株式会社	埼玉県	籾殻熱源乾燥機を使用した米収穫後処理の品質改善技術普及のための案件化調査	ミャンマー
10	大五産業株式会社	滋賀県	適正技術としての浄化槽を用いた水環境改善事業案件化調査	ミャンマー
11	株式会社愛亀	愛媛県	高品質な道路補修材の普及と舗装マネジメントシステムに係る案件化調査	カンボジア
12	環境クリエイト株式会社	北海道	シエムリアップにおける人工湿地の案件化調査	カンボジア
13	株式会社バイオメディカル研究所	神奈川県	デングウイルス感染症の発生動向を正確に把握するシステムを構築するための案件化調査	タイ
14	株式会社クンセイ産業	群馬県	次世代焼却炉による医療廃棄物適正処理案件化調査	タイ
15	イーグルバス株式会社	埼玉県	ラオス国ビエンチャンにおけるバス事業改善システム案件化調査	ラオス
16	有限会社山本粉炭工業	島根県	ラオス国における効率的な炭製造方法の普及に関する案件化調査	ラオス
17	株式会社ピューズ	東京都	中型サイズEVバスの開発・普及案件化調査	マレーシア
18	株式会社いちごホールディングス	宮城県	移動式飲料水製造システム導入案件化調査	ミクロネシア
19	東洋農機株式会社	北海道	自走式ジャガイモ収穫機普及に向けた案件化調査	インド
20	株式会社教育情報サービス	宮崎県	脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使った情報処理技術者試験(ITEE)対策講座の案件化調査	バングラデシュ
21	株式会社音力発電	神奈川県	エネルギーハーベスティング技術に関する案件化調査	ブラジル
22	株式会社アース・コーポレーション	富山県	ペルー国リマ市における有機性汚泥の乾燥処理技術を活用したバイオマス燃料の製造に係る案件化調査	ペルー
23	株式会社レアックス	北海道	井戸診断による長寿命化に関する案件化調査	ポリビア
24	株式会社和郷	千葉県	小規模園芸農家のグループ経営力強化事業案件化調査	ケニア
25	株式会社MARS Company	群馬県	高度冷蔵保存技術導入による農水産品の高付加価値化に向けた案件化調査	モロッコ
26	株式会社みらい	東京都	人工光型植物工場案件化調査	モルドバ